



2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日
東

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー
コード番号 3776

上場取引所

URL <https://www.bbtower.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 専務 (氏名) 中川 美恵子
法務・経理統括

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ ディレクター (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-5202-4800

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績 (2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	9,507	△18.2	676	21.7	800	19.7	689	44.1
2025年12月期第3四半期	11,626	19.5	556	10.0	668	3.9	478	△0.4

(注) 包括利益 2026年12月期第3四半期 787百万円(72.5%) 2025年12月期第3四半期 456百万円(△12.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	11.20	10.72
2025年12月期第3四半期	7.79	—

(注) 1. 2025年12月期第3四半期に係る各数値については、2025年12月期第4四半期における会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2025年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	20,382	12,913	45.6
2025年12月期	19,182	12,069	45.7

(参考) 自己資本 2026年12月期第3四半期 9,289百万円 2025年12月期 8,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	1.00	—	2.00	3.00
2026年12月期	—	1.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,000	△8.4	805	△0.7	900	△1.0	480	59.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 3 Q	61,905,500株	2025年12月期	61,773,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期 3 Q	315,572株	2025年12月期	315,522株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 3 Q	61,532,411株	2025年12月期 3 Q	61,412,902株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が下支えとなる一方、物価上昇や資源価格の変動、中東情勢を始めとする地政学リスク、米国の関税・通商政策等に伴う海外経済の不確実性などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、生成AIの活用がビジネスへの本格導入フェーズへと急速に移行し、企業におけるDX投資は、AIを活用した業務改革やデータ利活用を中心に引き続き堅調に推移しており、AIの普及に伴うデータ処理需要の拡大やネットワークの高度化を背景として、データセンター、クラウドおよびネットワーク関連サービスへの需要も高まっております。さらに、昨今のサイバー攻撃の急増に伴う情報セキュリティ強化への投資も継続しており、市場は今後も中長期的に拡大していくことが期待されております。一方で、AIプラットフォームへの爆発的な需要拡大に伴い、通常のメモリやSSD等において価格高騰や納期の長期化が常態化しつつあるなど、サプライチェーンの動向については引き続き注視が必要な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業とメディアソリューション事業について、事業の変化に対応しながら事業運営をおこなっております。

当第3四半期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、①データセンター、②クラウド・ソリューション、③データ・ソリューション、④その他に分け、サービスを展開しております。

①データセンターでは、低遅延かつ優れた接続性を特長とする都市型データセンターの需要は堅調であり、基幹サイトである新大手町サイトを始めとして、当社が運営するデータセンターは、こうした需要を背景に、安定的な運営を継続しております。一方で、一部顧客における利用計画の見直しに伴い、予約ラックスペースの一部解約があり、その後の埋め戻しが途上にあることから、売り上げは減少しました。これに対し、大手町エリアを中心とした旺盛な需要を取り込むべく、引き続き新規受注活動に注力しております。また、これまでの都市型データセンターに加え、新たな事業領域として、再エネを活用した郊外型データセンターを展開し、2026年9月、石狩再エネデータセンター内にて運用を開始した当社の新サイト「石狩新港サイト」にて、早期にGMOインターネット株式会社等の顧客を獲得いたしました。今後は、この石狩再エネデータセンターでの実績を基に、SPC（Special Purpose Company）を用いたストラクチャーやパートナー企業との協業モデルを積極的に活用し、これまでよりもアセットライต์な事業モデルにさらにシフトすることによって、昨今、需要が急増しているAIデータセンター等、多様かつ大規模なデータセンター開発・運営プロジェクトの立ち上げを目指してまいります。

この結果、データセンターの売上高は3,549百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

②クラウド・ソリューションでは、自社開発のクラウドサービス「c9 Flexサービス」シリーズ、AWS・Azure等のパブリッククラウド、MSP監視運用サービス、SaaS型セキュリティソリューションを提供し、ITインフラ環境に最適化された高付加価値なクラウド構成・運用提案を行っております。当第3四半期における売上高は1,516百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

③データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案しております。当社では、主力としてDell Technologies社製の「Dell PowerScale / Isilon」、ランサムウェア対策としてカナダSuperna社が開発した「Eyeglass」ソフトウェア製品群の日本国内での代理店販売ならびにサポートを行っております。また、これらのプロダクト販売に加え、保守サービス等を通じた継続的な収益も一部含む事業構造となっております。前年同期は「Dell PowerScale / Isilon」において、グローバルにIPコンテンツを展開する日本を代表する企業からの大規模案件の影響で一時的に売上が伸長しておりましたが、当第3四半期は平常水準に戻り、売上高は1,705百万円（前年同期比54.6%減）となりました。なお、同製品につきましては、本年9月に発表いたしました通り、前年に引き続き、大規模案件をすでに受注していることから、来期（2027年12月期）において計上を予定しており、本事業に大きく貢献する見通しであります。

④その他、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。当第3四半期において官公庁からの受注等が堅調であったものの、売上高は120百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

以上の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高の合計は、主にデータ・ソリューションにおいて、当期では大型案件の計上がなかったことから、6,891百万円（前年同期比24.1%減）となりました。営業利益は、データ・ソリューションでの収益が平常水準に戻ったことで、368百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

（メディアソリューション事業）

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社が、①コンテンツプラットフォーム、②インフォメーションプラットフォームに分け、サービスを展開しております。

①コンテンツプラットフォームでは、ケーブルテレビ事業者向けの多チャンネル配信サービス「JC-HITS」等を提供しておりますが、ケーブルテレビ局の多チャンネル放送サービスのユーザー数の減少の影響があり、番組販売が増加したものの、売上高は1,950百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

②インフォメーションプラットフォームは、「JC-data」や「地域・防災DXサービス」を中心にサービスを提供しております。当第3四半期においては、地方自治体による「地域未来交付金」（これまでの「新しい地方経済・生活環境創生交付金」から移行）利用の活発化を背景に、自治体向けデータ放送サービスおよび地域・防災DXサービスの引き合いがあり、売上高は591百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

この結果、メディアソリューション事業の売上高の合計は、主にインフォメーションプラットフォームの売り上げ増加により2,541百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は、コンテンツプラットフォームにおける配信プラットフォーム関連の原価削減や販管費等の見直しが寄与し、385百万円（前年同期比36.1%増）となりました。なお、同事業を取り巻く環境下では、引き続き地方自治体による「地域未来交付金」の利用が活発であり、現況においては、インフォメーションプラットフォーム関連サービスの販売促進活動を強化し、さらなる売り上げ拡大に取り組んでおります。

以上の活動により、当第3四半期における当社グループの売上高はコンピュータプラットフォーム事業の減収により9,507百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益はコンピュータプラットフォーム事業のデータセンターにおける石狩新港サイトの早期受注、データ・ソリューションの高利益率案件獲得や原価の変動およびメディアソリューション事業の増益により676百万円（前年同期比21.7%増）となりました。経常利益は営業外収益の増加等により800百万円（前年同期比19.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は689百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金、有形固定資産は減少したものの、商品及び製品、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,200百万円増加し20,382百万円となりました。

負債合計は、借入金、未払法人税等は減少したものの、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ356百万円増加し7,469百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ844百万円増加し12,913百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.7%から0.1ポイント減少し45.6%となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間末の本契約に基づく借入金残高は10億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績につきましては、コンピュータプラットフォーム事業のデータセンターにおける石狩新港サイトの早期受注、データ・ソリューションの高利益率案件獲得や原価の変動等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2026年7月22日に公表した通期業績予想数値を上回る水準で推移しております。

一方で、通期業績につきましては、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある要因として、販管費の変動、一部の事業用資産に係る減損損失、ならびに投資有価証券評価額等があり、現時点では、これらの影響額を合理的に見積もる段階に至っていないため、2026年7月22日に公表した通期業績予想を据え置いております。

今後、これらの影響を精査し、通期業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,975,461	7,001,405
売掛金	2,032,730	1,593,040
商品及び製品	72,644	1,064,720
その他	612,050	1,041,398
貸倒引当金	△2,775	△2,775
流動資産合計	9,690,110	10,697,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,752,241	2,704,852
機械及び装置（純額）	1,145,214	902,717
工具、器具及び備品（純額）	155,463	206,068
リース資産（純額）	118	—
建設仮勘定	2,533	52,546
有形固定資産合計	4,055,571	3,866,183
無形固定資産		
のれん	291,414	259,034
顧客関連資産	599,400	532,800
その他	196,780	229,053
無形固定資産合計	1,087,594	1,020,888
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200,736	2,484,054
その他	2,148,014	2,314,036
投資その他の資産合計	4,348,751	4,798,090
固定資産合計	9,491,917	9,685,163
資産合計	19,182,027	20,382,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	933,821	1,840,924
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	713,040	813,040
未払法人税等	222,318	69,350
その他	2,188,503	2,222,317
流動負債合計	4,557,682	5,445,632
固定負債		
長期借入金	1,151,300	807,100
退職給付に係る負債	97,082	96,191
資産除去債務	882,223	867,280
その他	424,334	253,239
固定負債合計	2,554,940	2,023,812
負債合計	7,112,623	7,469,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,478,998	3,492,330
資本剰余金	4,067,092	4,080,424
利益剰余金	1,098,027	1,602,715
自己株式	△87,684	△87,696
株主資本合計	8,556,434	9,087,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,265	202,111
その他の包括利益累計額合計	211,265	202,111
新株予約権	13,000	13,000
非支配株主持分	3,288,704	3,610,622
純資産合計	12,069,404	12,913,508
負債純資産合計	19,182,027	20,382,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
売上高	11,626,620	9,507,554
売上原価	9,223,057	6,988,607
売上総利益	2,403,562	2,518,946
販売費及び一般管理費	1,847,179	1,842,000
営業利益	556,383	676,946
営業外収益		
受取利息	11,722	22,977
受取配当金	60,571	64,873
持分法による投資利益	5,130	57,111
投資事業組合運用益	45,653	6,116
その他	22,467	5,656
営業外収益合計	145,546	156,736
営業外費用		
支払利息	30,168	30,531
その他	2,882	2,710
営業外費用合計	33,050	33,241
経常利益	668,878	800,440
特別利益		
固定資産売却益	—	50,098
資産除去債務戻入益	—	15,745
特別利益合計	—	65,843
税金等調整前四半期純利益	668,878	866,284
法人税、住民税及び事業税	193,583	185,720
法人税等調整額	△62,085	△116,348
法人税等合計	131,497	69,371
四半期純利益	537,380	796,912
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,061	107,719
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,319	689,193

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
四半期純利益	537,380	796,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,609	△6,699
持分法適用会社に対する持分相当額	806	△2,462
その他の包括利益合計	△80,803	△9,162
四半期包括利益	456,577	787,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,014	680,039
非支配株主に係る四半期包括利益	21,562	107,710

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるGiTV Fund II Investment, L.P.は、米国会計基準から日本基準に変更し、当該変更は遡及適用しております。

そのため、当四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
売上高					
データセンター	3,678,522	—	3,678,522	—	3,678,522
クラウド・ソリューション	1,505,667	—	1,505,667	—	1,505,667
データ・ソリューション	3,752,523	—	3,752,523	—	3,752,523
コンテンツプラットフォーム	—	2,045,914	2,045,914	—	2,045,914
インフォメーションプラットフォーム	—	460,198	460,198	—	460,198
その他	129,523	241	129,764	39,868	169,633
顧客との契約から生じる収益	9,066,237	2,506,354	11,572,591	39,868	11,612,460
その他の収益	14,160	—	14,160	—	14,160
外部顧客に対する売上高	9,080,397	2,506,354	11,586,751	39,868	11,626,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,126	300	29,426	△29,426	—
計	9,109,523	2,506,654	11,616,177	10,442	11,626,620
セグメント利益	389,205	282,975	672,180	△115,797	556,383

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額3,750千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△119,547千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	メディアソリュ ーション事業	計		
売上高					
データセンター	3,549,321	—	3,549,321	—	3,549,321
クラウド・ソリューション	1,516,214	—	1,516,214	—	1,516,214
データ・ソリューション	1,705,298	—	1,705,298	—	1,705,298
コンテンツ プラットフォーム	—	1,950,325	1,950,325	—	1,950,325
インフォメーション プラットフォーム	—	591,359	591,359	—	591,359
その他	120,314	—	120,314	74,719	195,034
顧客との契約から生じる収益	6,891,149	2,541,685	9,432,834	74,719	9,507,554
外部顧客に対する売上高	6,891,149	2,541,685	9,432,834	74,719	9,507,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,193	—	21,193	△21,193	—
計	6,912,343	2,541,685	9,454,028	53,525	9,507,554
セグメント利益	368,696	385,086	753,783	△76,836	676,946

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額3,750千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△80,586千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
減価償却費	596,618千円	573,173千円
のれんの償却額	32,379千円	32,379千円
顧客関連資産の償却額	66,600千円	66,600千円